

<b>Title</b>	マクロ経済学に対する疑問：短期における生産, 雇用量, 実質賃金率の決定について
<b>Author</b>	瀬岡, 吉彦
<b>Citation</b>	経済学雑誌. 別冊. 97 卷 1 号
<b>Issue Date</b>	1996-04
<b>ISSN</b>	0451-6281
<b>Type</b>	Learning Material
<b>Textversion</b>	Publisher
<b>Publisher</b>	大阪市立大学経済学会
<b>Description</b>	

Placed on: Osaka City University Repository

## マクロ経済学に対する疑問

——短期における生産，雇用量，実質賃金率の決定について——

瀬 岡 吉 彦

### 要 約

新古典派とケインズ派のマクロ経済学に共通の前提は、「短期」において、歴史的に所与である資本に体现される技術を自由に選択することが出来るという前提 (well-behaved な総生産関数の前提) である。しかし、「短期」においては、資本に体现されている技術もまた歴史的に所与であると考えるのが自然である。ところが、well-behaved な総生産関数に代わって、資本が所与の単一の技術のみを体现するという、より常識的な前提 (屈折した生産関数の前提) をおくと、実質賃金率はきわめて非現実的な決まり方をすることになる。この困難を回避するためには、両学派に共通なもう一つの前提、完全競争市場の前提を放棄して、マクロ経済学を再構成することが必要と思われる。

大阪市大経済学部では、「経済原論Ⅰ」及び「経済原論Ⅱ」という科目は、伝統的には最重要科目の一つと考えられてきました。しかし、最近になって、「マクロ経済学」、「ミクロ経済学」、それに「政治経済学」という専門基礎科目が整備され、それぞれ経済学において必要不可欠で、基礎的な知識を提供することになってからは、影が薄い存在になってしまいました。それでもこの科目自体は残っているということに、単なる過去の残滓以外の積極的な意義を見いだすことが出来るとすれば、次の2点が指摘できると思います。

第一に、「マクロ経済学」等で講義されているのは、いわゆる“通説”であって、これに疑義を差しはさむことやこれを批判することは、時間の関係等のために、高々、脇道にそれる程度にしか出来ません。「経済原論」では、まさにこの「通説に挑戦する」ということが主題になるはずで

第二に、「マクロ経済学」等の各コースは、それぞれがあらかじめ決められた教科書、また

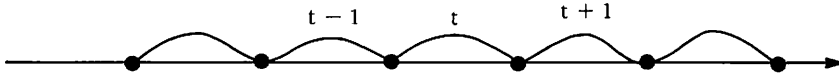
はカリキュラムにしたがう形で系統的に行われていますが (または、そのようにすることが望ましいのですが)、コース相互間の横の連絡は必ずしもうまく行っていないのが現状です。そのために、特に3コースのすべてを真面目に勉強する学生は、かえって経済学とは何かについて大混乱を来すことになっていると思います。「経済原論」はこの混沌を何らの「原理」に基づいて秩序付ける役割りをになっているはずで

平成8年度では、私が「経済原論Ⅱ」を担当しますが、講義は以上の観点に基づいて行われます。本稿では、その中で最もティピカルと思われる題材について解説したいと思います。

### I 通常のマクロ経済学教科書 (新古典派、ケインズ派) の生産論

図1の左から右へ引かれた水平線は時間の流れを表します。この時間の流れを適当な長さ (例えば1年) で区切ることにします。この区切りを「期間」(period) と呼びますが、以下

図1



では、これらの期間の中の任意の一期間  $t$  をとって、その期間内で経済全体の生産 (GDP)、雇用等がどのように決まるかを問題にします。これを「短期の問題」と呼ぶことにします。

経済における生産は、労働と資本 (機械, プラント, 工場等の生産施設の集合) を組み合わせて行われますが<sup>1)</sup>、問題とされている期間内においては、利用可能な労働も資本も歴史的に与えられていると考えることにします。もちろん、この期間内においても、投資 (新しい生産施設の建設) が行われますが、これが資本として生産に利用可能になるのは、この期の次の期 ( $t+1$ ) においてであると仮定します。この「資本は歴史的に所与である」という仮定こそ、短期の問題を特徴付けるものです。

図2には通常の教科書に書かれている1期間内の経済全体の生産と雇用の決定の様子が描かれています。この図の上半部の曲線  $OA$  は、歴史的に与えられた資本のもとで、雇用 ( $N$ ) を増加させていくとき、生産量 ( $Y$ ) がどのように変化するかを示しています。「総生産関数」 (aggregate production function) を表すこの曲線は、通常の場合、図示したように右上がりですが、その接線の傾きが次第に減少する形に描かれています。この接線の傾きは所与の資本のもとで1単位の労働の増加が何単位の生産の増加をもたらすかを示すもので、「労働の限界生産力」 (marginal productivity of labor) と呼ばれています。図2の下半部の曲線  $DD$  は、この労働の限界生産力と雇用量との関係を示すも

ので、当然、右下がりになります。

ところで、通常のマクロ経済学の教科書では「完全競争市場」 (perfectly competitive market) と呼ばれる市場のタイプが前提されています。ここで完全競争市場とは、財 (労働を含む) の供給者と需要者がともに提示されている価格 (または、賃金率) を所与として、それぞれ供給量、需要量を申し込み、全体として財の需給関係に応じて価格が調整される市場のことです。ここでただちにこのような前提の非常識性について非難の声が挙がりそうですが、これをしばらく抑えることにしますと、そのような状況では、

(1) 労働の限界生産力 = 実質賃金率

を成立させるような雇用が (所与の資本の下で) 利潤を最大にすることとなり、したがって曲線  $DD$  は企業の労働需要と実質賃金率との関係を表す曲線、すなわち「労働需要曲線」 (labor demand curve) となることがよく知られています。他方、点  $(L, 0)$  を起点とする垂線は経済の労働供給を表すことにします。

さて、経済における雇用と実質賃金率は労働の需給が一致する点で決まるというのが、通常の教科書の主張です。これは、図2の下半部の点  $E$  の座標  $(L, w^*)$  によって与えられます。点  $E$  を通る垂線を図の上半部まで延ばし、それと曲線  $OA$  との交点  $Q$  を考えると、その縦座標  $Y^*$  は生産量を与えることになります。このような考えは、経済学で「新古典派」 (Neoclassical school) と呼ばれている (世界で最大の同調者をかかえる) グループの標準的な考え方です。

もっとも、すべての経済学者がこのような考え方をとっているわけではありません。通常の

1) 単純化のために、他の生産要素 (例えば土地) を無視します。

図2

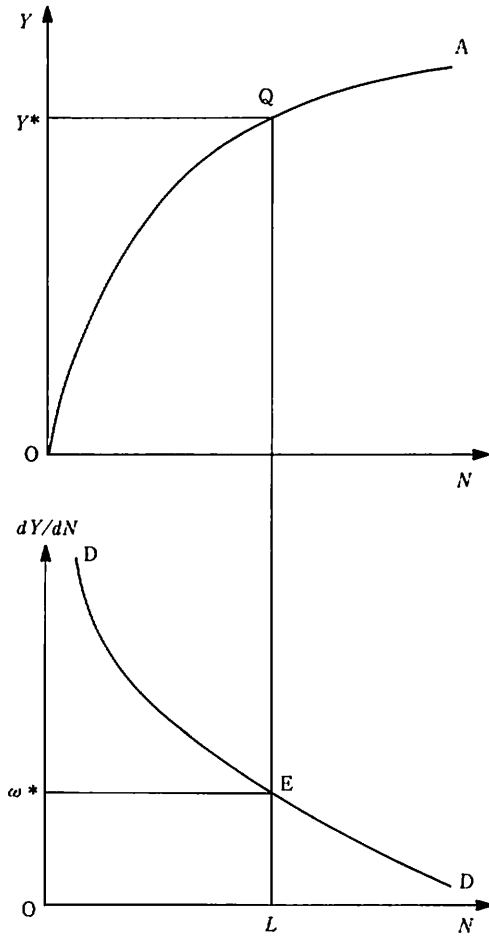
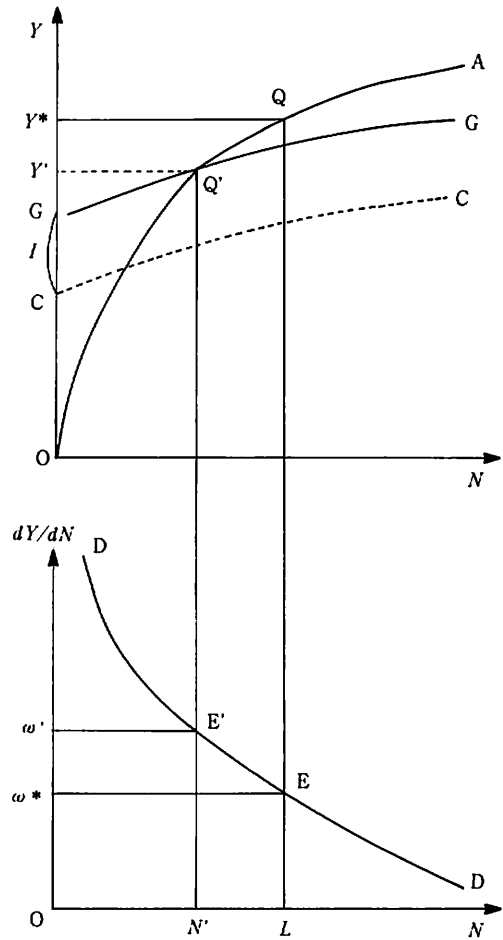


図3



教科書では、このような新古典派の考え方と並んで、ケインズ (Keynes (1936)) の考え方、もしくは彼の衣鉢を継ぐ「ケインズ派」(Keynesian school) と呼ばれているグループの考え方も紹介されています。

図3は図2と同じ構造を持っていますが、それと全く異なったケインズ派による生産・雇用の決め方を示しています。すなわち、図2では、論理的手順として、まず下半部で労働の需給が一致するように、雇用と実質賃率が決まり、それに応じて上半部で生産量が決まりました。ところが、図3ではまず上半部で生産が決

まります。つまり、ここでは生産関数を示す曲線 OA の他に、消費と雇用との関係を示す曲線 CC が追加されています<sup>2)</sup>、これと何らかのメカニズムによって決まる投資  $I$  との和によって「総需要曲線」(aggregate demand curve) GG が与えられます。そして、この総需要曲線と曲線 OA との交点  $Q'$  が点 Q の左下に来る場

2) ケインズにしたがって、「限界消費性向」(marginal propensity to consume) は 1 より小と仮定します。この場合には、曲線 CC の各点における接線の傾きは、対応する総生産関数のそれよりも小になります。

合には、雇用は点 Q' の横座標  $N'$  によって決まり、生産量はその縦座標  $Y'$  で決まることになります。そして、点 Q' を通る垂線が、下半部の労働需要曲線 DD と交わる点 E' の縦座標  $\omega'$  が実質賃金率の水準を与えることになります。

なおこの場合、 $L-N'$  に等しい“非自発的失業”が生まれることになります。このような失業が存在する場合には、上で定義された完全競争市場の下での調整過程で貨幣賃金率が下落し続けることになり、その意味でいつまでたっても“均衡”が達成されない恐れがあります。いわゆる「貨幣賃金の下方硬直性」(downward rigidity of money wages) の仮定は、ケインズの考え方を支える根幹をなすものとよく言われますが、実はこのような事態を避けるためにおかれたものに過ぎないのです<sup>3)</sup>。

新古典派とケインズ派の根本的な相違点は、前者では常に完全雇用に対応する生産量、または(経済で最大限生産可能な生産量という意味で)潜在的生産量に対応する需要が出現すると仮定されているのに対して、後者では一般にそのような保証がないことが主張されていることです。新古典派の仮定は、一般に「セイの法則」(Say's law)と呼ばれていますが、この用語を用いれば、新古典派とケインズ派の相違点は「セイの法則」を認めるかどうかと言うことにつきます。この点については、どの通常の教科書にも書かれており、私もいずれの考え方が正

3) 但し、新古典派には、「絶対価格の低下は、人々の保有する貨幣の実質価値を増加させることによって、生産物需要を増加させるから、貨幣賃金率が下方に硬直的でなければ、自然に完全雇用が達成される」とする有力な考え方があります。このいわゆる「実質残高効果」(real balance effect) を承認する学者は、貨幣賃金の下方硬直性(または、より一般的に生産物価格の下方硬直性)をケインズ経済学の生命線と考えてきました。実質残高効果への疑問については瀬岡(1994)を参照して下さい。

しいかについて、これまで何度も議論してきました(例えば、瀬岡(1984)、(1994))。今回は視点を変えて、新古典派の理論的枠組みとケインズ派のそれとに共通な点、つまり「労働需要曲線」の形状に焦点を当ててみたいと思います。

## II 労働需要曲線の背後にあるもの

上の議論では、労働需要曲線がなだらかに右下がりであること、または同じことですが生産関数を示す曲線 OA の接線の傾きが、雇用量の増加とともに次第に減少していくことが重要な役割を果たしています。

ある期間に存在する資本は過去の各期間における投資の集積から除却分を控除したのから成り立っていますが、ここではそれがどの時期の投資によって建設されたかに関わらず“同質的”であると仮定します。そのとき、労働需要曲線はなぜ図示されたような形をとることが出来るのでしょうか? 通常の教科書では、経済には、資本一単位当たり労働( $n$ )と資本1単位当たり生産量( $y$ )との組み合わせ( $n, y$ )で表される技術が無数と言っていいほどあって、これが図4のような曲線 oa 上に並んでいるという仮定から説明されています。もちろん、曲線 oa の下方に点 b のような技術が存在することは可能ですが、容易に分かるように、このような非効率な技術は企業によって採用されることはありません。図2または図3の曲線 OA は、この曲線 oa の各点を  $t$  期の期首に存在する資本量だけスカラー倍したものだ<sup>4)</sup>と考えることが出来ます。

ほとんど無数の技術が図4の曲線 oa に沿って存在しているというのは、一つの極端な仮定です。この仮定に疑問を感じる人もいるでしょうが(そして、それはそれで、もっともなこと

4) 点 p ( $n, y$ ) を曲線 oa 上の任意の点、 $K$  を資本量とすると、点 p に対応する曲線 OA 上は ( $nK, yK$ ) となります。

図4

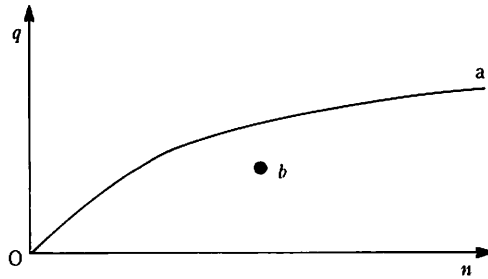
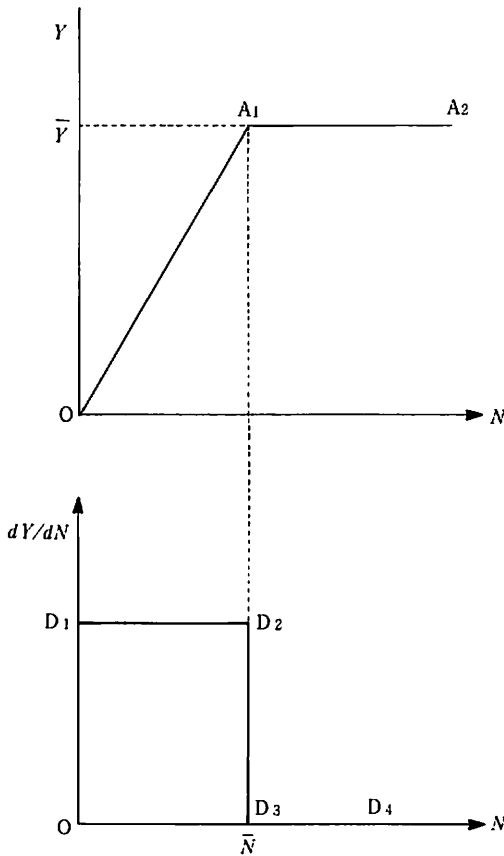


図5



なのですが), ここでは議論の煩雑さを避けるために, これを受け入れることにします。しかし, もう一つの仮定, すなわち曲線  $oa$  上の各点を  $t$  期首の資本量だけスカラー倍することによって,  $t$  期における経済全体の雇用と生産量の関係を示す図2または図3の曲線  $OA$  を得ることが出来るという仮定, この奇妙な仮定を

以下では“well-behaved な総生産関数”と言うことにしますが, これに同意することは困難と言わざるを得ません。

そもそも,  $t$  期に存在する資本は過去の投資によって作られたものですが, 一般にそれが作られた時点において, すでにある技術を体現していると考えるのが普通です。そうすると十分な長い期間においてはともかく, 我々が今問題にしている1年というような1期間の期首において, 図4の曲線  $oa$  に沿って現存する資本に体現される技術を自由に選択できるという考え方は, ほとんど意味を持たないこととなります<sup>5)</sup>。特に, 資本が“同質的”であるという仮定の下では,  $t$  期に存在する資本は全て同一の, 歴史的に所与の技術を体現していると考えるのが常識であろうと思われま<sup>6)</sup>。

資本に体現される技術が所与で単一であるとすると, 経済全体の雇用と生産量との関係は,

5) このことをもっとも明白な形で指摘して, 新古典派(及びケインズ派)を批判したのは Robinson (1956) でした。

6) 資本の耐久期間が一期以上であり, かつ過去に労働生産性(労働1単位当たり生産量)を増加させるような技術進歩が継続的に起こってきた(または, 資本の老朽化とともに労働生産性が継続的に下落する)とすると, 資本に体現されている技術が所与であるという仮定の下でも, 図2または図3の曲線  $OA$  に似た曲線を得ることが出来ます。しかし, 経済学の常道としては, もっとも基本的な前提(労働と資本の同質性)から出発すべきであろうと思われま<sup>6)</sup>。

図5の上半部の  $OA_1 A_2$  のように与えられます。すなわち、雇用が増加するとともに、生産量はそれと比例的に増加するが、資本のフル稼働に対応する雇用量  $\bar{N}$  を過ぎると、それ以上は雇用量を増加してもほとんど生産の増加は見られなくなります。以下では、このような総生産関数を「屈折した(kinked)総生産関数」と呼びます。これと図2または図3の曲線  $OA$  との差異は、単になだらかな曲線が屈折した直線に変わったということではなく、後者では所与の資本の完全利用が仮定され、雇用量が変化するに応じて、資本に体现される技術が変化すると考えられているのに対し、前者では所与の技術を体现した資本ストックが雇用量が  $\bar{N}$  を下回る限り部分的に遊休し、雇用量の変化に応じて稼働率が変化することにあります。

### III マルクス派の生産論

図5の下半部には、その上半部に対応する“労働の限界生産力”が、 $D_1 D_2 D_3 D_4$  として描かれています。実質賃金の決定について、当面、潜在的生産量（今の場合には、図5の  $\bar{Y}$  に当たりますが）に等しい生産物需要が保証されるという新古典派の立場をとると、実質賃金率は次の二つの水準の中、いずれかをとると考えられます。

第一は、労働供給  $L$  が資本の完全利用の下での雇用  $\bar{N}$  より大きい場合。実質賃金率はゼロ、または労働者が企業に雇用されるために最低限必要な水準になります。

第二は、 $L$  が  $\bar{N}$  より小さい場合。実質賃金率は  $OD_1$  の大きさ、すなわち「労働の平均生産力」(average productivity of labor) に等しくなり、利潤（減価償却費を含むという意味で粗利潤）がゼロになります<sup>7)8)</sup>。

7)  $N=L$  の場合は、実質賃金率はゼロと最高水準との間で一義的でなくなります。

8) 本文では、労働供給曲線は垂直であると仮定しましたが、通常の教科書では、それはしばしば

実は、これとほぼ同じ実質賃金決定論が、マルクス (Marx (1867)), または彼の後継者で「マルクス派」(Marxian school) と呼ばれるグループによって主張されて来ました。すなわち、マルクス派によると、「資本主義経済では、普段は労働節約的な技術進歩の結果として、労働供給が資本を完全利用するために必要な労働  $\bar{N}$  を超える状態にあり、実質賃金率は“労働力の再生産に最低限必要な水準”に釘付けされている。しかし、資本家が好況期に過剰な投資を行うと、ときには  $\bar{N}$  が労働供給を超える場合があり、そのときには実質賃金率が労働生産性（労働の平均生産力）に接近することによって（粗）利潤がほぼゼロになり、生産が停止する。」というわけです<sup>9)</sup>。

このようなマルクス派の考え方について先ず言えることは、それが新古典派と同じ立場、つまり「セイの法則」に立っているということです。なるほど、マルクスは、通常の時期に現れる労働供給が  $\bar{N}$  を超える部分を「相対的過剰人口」と呼び、これを資本主義経済特有の失業と考えていますが、これは労働が資本に比べて文字通り相対的に過剰であることから起こるもので、決してケインズのように生産物需要の不足から起こるものではありません。また、 $\bar{N}$  が労働供給を超えるとときに起こる生産停止（“恐慌”）も、実質賃金の上昇による利潤の消失によるもので、決して生産物に対する需要がなくなるからではありません。

しばしば右上がりの曲線として描かれています。これは個人は財の消費のみならず余暇を好むという仮定、及び余暇と財の消費の間に適当な代替性があるという仮定の下で、労働供給量が実質賃金率の増加関数になるからです。これらの仮定がプロジブルかどうかの問題を別にしても、右上がりの労働供給曲線が図5の  $D_1 D_2$  と交わる場合には、やはり（粗）利潤はゼロになります。

9) このような考え方は、マルクス派の主流である宇野弘蔵 (1953) によって定式化されました。

マルクス派(特にその主流)の生産論では、潜在的生産量に対する需要が保証されていること、つまり「セイの法則」が仮定されていることは、私の恩師である吉田義三(吉田(1956))がつとに強調してきた点で、「セイの法則」の故に、新古典派を批判するケインズ派の立場に立てば、まさに同じ理由によってマルクス派を批判せざるを得ないわけです。

しかし、ここではむしろマルクスが新古典派と異なる側面、すなわち、所与の期間に存在する資本は体现できる技術を自由に選択することは出来ず、むしろ所与の単一の技術を体现せざるを得ないという点を強調したいと思います。この点においては、マルクス派の総生産関数に関する仮定、つまり屈折した総生産関数は、新古典派やケインズ派の well-behaved な総生産関数に比較して常識的に健全なものと思われる。

ところが、直ぐ分かるように、セイの法則を否定するケインズ派の考え方に、屈折した総生産関数を導入すると、生産物需要が潜在的生産に及ばないときには、したがってたとえ  $N < L$  の場合でも、生産物需要が  $\bar{Y}$  を下回る場合には、実質賃金率は(粗)利潤をゼロにするという意味で最高水準になります<sup>10)</sup>。

#### IV 完全競争仮定の放棄へ

いままで述べたことを繰り返すことになりませんが、新古典派の標準的な生産論は、次の3つの前提に基づいています。

- (i) well-behaved な総生産関数
- (ii) 完全競争市場
- (iii) 「セイの法則」

ケインズ派は(iii)の「セイの法則」を放棄する点で、新古典派と明確な一線を画しますが、(i)

10) 生産物需要が潜在的生産量に等しいときには、実質賃金率は最高水準と最低水準の間で一義的でなくなります。

と(ii)については、新古典派を事実上受け入れています。もっともI節で見たように、ケインズは非自発的失業のもとでも「均衡」が実現するように貨幣賃金の下方硬直性を仮定し、労働市場における完全競争仮定を放棄していますが、これは「セイの法則」の放棄の副次的結果に過ぎず、就中、生産物市場における完全競争仮定は温存されていることに注意しなければなりません。

他方、マルクス派の特徴は(i)を放棄したことにあります。しかし残念なことに、新古典派と軌を一にして、他の仮定を少なくとも暗黙的には認めています。「資本論」が出版されてからすでに百年余りになりますが、マルクス派を名乗る人々はマルクスの学説を繰り返すだけで、あるいはそれをイデオロギー的に着色するだけで、それを理論的に発展させること、ここでの関連でいえば、(ii)や(iii)の仮定を放棄するとき起こる問題と格闘することを避けてきました。近年におけるマルクス経済学の著しい衰退は、社会主義経済の崩壊によるというよりも、むしろこのような理論的怠慢による面が大きいと考えられます。

しかし、その伝で言えば、ケインズ派も(iii)だけでなく、(i)や(ii)の仮定を放棄するとき起こる問題を少なくとも十分な程度に真剣に取り扱ってこなかったのではないかと思われる<sup>11)</sup>。前に見たように、ケインズ派で、well-behaved な総生産関数の代わりに屈折した総生産関数が用いられると、生産物市場における完全競争仮定が維持される限り、生産物需要が潜

11) I節での議論から分かるように、ケインズの考え方では、経済が不況になるほど実質賃金率が高くなります。この奇妙さを回避するために、ケインズ自身が完全競争仮定を放棄しなければならないと感じていたという証拠があります。しかし、マクロ経済理論に不可欠の一環として不完全競争市場が導入されるのは、カレツキ(Kalecki (1954))を嚆矢とします。



在的生産量を下回る場合にはいつも、実質賃金率は粗利潤をゼロとする水準に決まるという不都合が生じました。それにも関わらず、完全競争仮定はその便利さのために放棄されることはなく、したがって well-behaved な生産関数も放棄されることはありませんでした。

いま、生産物市場における完全競争仮定を放棄して、すでに市場に存在する個別企業  $j^{12)}$  に対する「生産物需要関数」(product demand function)を

$$(2) \quad q_j/\bar{q} = g[p_j/\bar{p}]$$

(但し、 $q_j$  = 企業  $j$  に対する生産物需要、 $\bar{q}$  = 経済の平均的な生産物需要、 $p_j$  = 企業  $j$  が設定する価格、 $\bar{p}$  = 経済の平均的な価格、 $g'[\cdot] < 0$ 、 $|g'[1]| = \eta > 1$ )<sup>13)</sup>とします。完全競争市場では、価格は個々の企業にとって所与であり、企業  $j$  は所与の価格で任意の販売量を獲得することが出来るものとして行動しましたが、(2)式では、企業  $j$  が経済の平均的な水準に比較して、その生産物の価格を引き下げると(引き上げると)、その販売額は増加する(減少する)ことになり、これを利用して企業は自己の利潤を最大にするような価格を設定することが出来ます。そのとき、限界生産力と実質賃金率との関係は、I 節の(1)式の代わりに

$$(3) \quad \text{労働の限界生産力} \times (1 - 1/\eta) \\ = \text{実質賃金率}$$

で表されることを容易に証明することが出来ます。仮定によって、 $0 < 1 - 1/\eta < 1$  ですから、

12) 期間内においては企業数は一定で、新企業の参入はないと仮定します。

13)  $\eta > 1$  は、企業  $j$  が  $p_j = \bar{p}$  の状態から、 $p_j$  を少し下げたとき(少し上げたとき)、その企業の売上額  $p_j q_j$  が増加する(減少する)条件です。この条件が成立しなければ、価格が意味のある仕方では決定されなくなります。 $\eta$  は ( $q_j = q$  における)「需要の価格弾力性」(price elasticity of demand)と呼ばれています。ちなみに、(2)式には「実質残高効果」は考慮されていないことに注意して下さい。

(3)式は実質賃金率が労働の限界生産力を下回ることを意味します。したがって、資本に体现されている技術が単一で所与であり、かつケインズの意味での生産物需要の不足のために生産が潜在的生産を下回る場合(したがって、現実の雇用において労働の限界生産力 = 平均生産力が成立している場合)でも、(粗)利潤がゼロにならないことがわかります。

このことは完全競争仮定の放棄が実り多い結果を生む可能性を示唆しています。幸いなことに、これまでミクロ経済学の分野において、不完全競争市場についての研究がかなりの程度に進んでいます。これらをそのままの形で利用するわけには行かないと思いますが、その成果にもとづいて、マクロ経済学を再構成する作業はプロミッシングではないかと思われます。

#### 参考文献

- Kalecki, M. (1954), *Theory of Economic Dynamics* (カレツキ、宮崎義一他訳「経済変動の理論」新評論社)。  
 Keynes, J. M. (1936), *The General Theory of Employment, Interest and Money* (ケインズ、塩谷祐一訳「雇用利子及び貨幣の一般理論」東洋経済新報社)。  
 Marx, K. (1867), *Das Kapital* bd. I - III (マルクス、長谷部文雄訳「資本論」, 青木文庫他)。  
 Robinson J. (1956), *The Accumulation of Capital* (ロビンソン、杉山清訳「資本蓄積論」みすず書房)。  
 瀬岡吉彦 (1984), 「資本主義経済の理論—正統派経済学の再検討」ミネルヴァ書房。  
 瀬岡吉彦 (1994), 「価格の下落は消費需要を増加させるか?—資産効果, 取引コスト効果, 及び期待インフレ効果」, 「経済学雑誌」, vol. 94, no. 3/4。  
 宇野弘蔵 (1953), 「恐慌論」岩波書店。  
 吉田義三 (1956), 「経済変動の理論」日本評論社。